

# イギリス帝国末期の植民地開発と女性専門家

## —キャリアとジェンダー—

溝 上 宏 美

Since 1990s, the place and role of metropole women in the British Empire has long been argued. While most present studies focus on the women's activities such those as missionaries and Lady travelers did in the 19<sup>th</sup> century and early 20<sup>th</sup> century, it was after the Second World War that the Colonial Office began to recruit metropole women as experts for colonial social development. These expert women, as educationalists, welfare officers, and social anthropologists were expected to play the leading role in the 'human side of development'—social welfare, education and community development—for local women, which got to be considered vital in governing the politically volatile late colonial empire. While they devoted to the advancement of local women who had suffered from traditional dependent status, these women, though being experts, also had to endure the contemporary gender-based bias in the metropole society.

This paper examines the life story of three of these expert women—Margaret Read, Audrey Richards, and Freda Gwilliam—, and how their gender had impact on their career. All of them were from middle class families, graduated from university without degree and remained single for life, as in the case with those who belonged to the 'lost generation'. While their skill and femaleness were sought in the colonial development, their contract with the Colonial Office were often temporary basis, sometimes as a substitution for a male staff with permanent status. Moreover, these economically independent women experts were far from majority of contemporary metropole women, which means that the post-war colonial development for local women had been led by a small cadre of elites who could devote their life to the colonial people by virtue of their singlehood.

### はじめに

イギリスの女性史において、イギリス帝国における本国女性の存在が議論されるようになって久しい。帝国において「居場所はない」とされてきた<sup>1)</sup>、あるいは傲慢なふるまいで現地人との関係を悪化させた「帝国の破壊者」として捉えられ

てきたそれ以前の本国女性像に対し、ストローベルらが異議を申し立てたのは、1990年代初頭であった<sup>2)</sup>。以降、イギリスにおいてはいうまでもなく、我が国においても、19世紀から20世紀初頭にかけての時期を中心に、植民地で教育や慈善活動を担っていたミッシヨナリの活動やレディ・トラベラーに関する研究がなされてきた<sup>3)</sup>。

一方で、先行研究ではあまり注目されていないものの、イギリス政府、植民地省が女性専門家を活用し、植民地に専門家や現地スタッフとして女性を大規模に派遣するようになるのは、第二次世界大戦以降のことである。その背景には、後述のように、イギリス政府・植民地省が、植民地の社会福祉や医療、教育面での近代化が、植民地の経済発展や独立に向けた準備、工業化に伴って生じる伝統的社会規範の喪失や社会問題の発生への対応に不可欠であるとの認識の下、「開発の人間の側面」<sup>4)</sup>を重視するようになり、専門知でもって現地社会への介入を強めたことがあった。

本稿は、イギリス植民地省が植民地で社会開発を本格的に検討し始め、教育や福祉を担う専門人材として本国女性を活用するようになった第二次世界大戦後において、本国で専門家として植民地省の社会開発政策に関わった女性たちに焦点を当て、彼女たちの果たした役割やライフヒストリー、経歴を整理することによって、ジェンダーの視点から同時期の女性活用が内包した矛盾を指摘することを目的とする。分析の対象とするのは、1947年以降、植民地省の女性教育アドバイザーとして、植民地及び発展途上国の女子教育の推進に携わった教育者のフレダ・ホウィット・グウィリアム (Freda Howitt Gwilliam, 1907-1987)、社会人類学者として植民省に協力したオードリー・イサベル・リチャーズ (Audrey Isabel Richards, 1899-1984)、同じく社会人類学者で植民地でのコミュニティ・デヴェロップメントにおいて中心的な役割を果たしたマーガレット・ヘレン・リード (Margaret Helen Read, 1889-1991) である。なかでも、植民地での社会開発で中心的な役割を果たしたグウィリアムとリードに特に注目する。

生没年からわかるように、彼女たちは19世紀末から20世紀初頭に生まれ、第一次世界大戦で配偶者となりうる世代の男性を失ったロスト・ジェネレーションに属する世代であった。イギリスでは19世紀後半から女性に対しても中等教育への道が開かれるようになり、19世紀末には、大学に進学して<sup>5)</sup>教師や医師などの専門職につく女性もでてきた。ここで挙げた3名とも、大学で学び、専門知識を身に着けることができた、当時としては希少な機会を得ることができた女性であった<sup>6)</sup>。一方で、ケンブリッジ大学が女性の学位を認めたのが1948年になってからで

あったことに象徴されるように<sup>7)</sup>、イギリス本国にもジェンダー・バイアスが厳然として存在した。女子教育を推進したグウィリウムのように植民地の女性の地位向上を目指した人物にせよ、教育や福祉が重視されたことによって人類学者として植民地省に協力することになった他の2名にせよ、本国のジェンダー・バイアスの影響を受けながらキャリアを歩まざるを得なかった。さらにいえば、全員が生涯独身であった。1963年に行われたグウィリウムの講演において議論となったように、彼女たちは、「自立した未婚女性」であったからこそ、植民地／発展途上国の開発に時間とエネルギーを捧げられたといえる<sup>8)</sup>。植民地の女性に関わる職務に携わることになった本国の女性専門家たちは、どのような立場に置かれていたのか。各人のキャリアについては、オックスフォード英国伝記辞典 (*Oxford Dictionary of National Biography*, 以下, *ODN*) だけでなく、ホワイトヘッドの研究や評伝、回想録などで多くの部分が明らかになっているが<sup>9)</sup>、本稿では、これらの文献に植民地省の史料、講演録などを加えて検討をしていく。次章では、まず、第一次大戦以降、植民地省が女性専門家の活用へとふみだした背景について確認する。

## 第一章 開発政策の転換と女性活用

イギリス政府が植民地の開発に本格的に関心を抱くようになったのは、19世紀末のチェンバレン植民地相の時代である<sup>10)</sup>。ただし、この時点においては、開発の対象は植民地に眠る資源であり、あくまで本国（「白人」）の経済的発展のための開発が議論となっていた。

転換が起こったのは、第一次世界大戦を経た1920年代であった。この時期は、2点において大きな変化が起っていた。そのことは、戦間期の植民地政策や現地の行政官などに影響を与えたとして有名な、元ナイジェリア総督フレデリック・ルガード (Frederick Lugard) による1922年の著書『イギリス熱帯アフリカにおける二重統治論』（以下、『二重統治論』）における主張にも表れている。

まず、一つ目は、開発言説に現地社会が入ったことである。『二重統治論』においても、ルガードは、国際連盟の委任統治の概念を念頭に、宗主国には、被支配地の天然資源を人類のために開発し発展に役立てる義務と並んで、委任統治国として被支配民族の発展を促す義務があるとした<sup>11)</sup>。二つ目は、ミッシヨナリに依存してきた現地社会に対する教育活動や慈善活動を行政が監督すべきであるという主張であった。教育がミッシヨナリによって担われていたアフリカにおける公

的介入はミッシヨナリとの緊張関係を生んだが<sup>12)</sup>、ルガードは、教育の管理主体をミッシヨナリから政府に移し、現地人が支払う税で運用すべきと主張したのであった<sup>13)</sup>。なお、『二重統治論』で教育は一章を割かれて議論されているものの、そこで対象となっているのは少年のみであった。少女については、最後に言及されているにすぎず、女子教育の必要性は教育を受けた夫にふさわしい配偶者になるためという点から語られていた。さらに教育の内容も、家政と育児以外のものには触れられていない。現地の伝統的社会秩序を通じた間接統治を主張するルガードの立場からすれば、現地社会の女性の地位に介入するような思考はそもそも持てなかったのであろう。

一方、同じ1920年代には、委任統治の概念が植民地統治に入ったことで、植民地省の姿勢にも変化が起きていた。1923年、植民地省は原住民教育諮問委員会(Advisory Committee on Native Education, 後に Advisory Committee on Education in the Colonies, 植民地教育諮問委員会に改称)を設置した<sup>14)</sup>。この委員会では、国際ミッシヨナリ評議会の事務局長であったオールダム(J. H. Oldham)をはじめミッシヨナリや教会関係者が委員の多くを占めたが、ルガードも委員として加わっていた。この委員会は、1925年3月に報告書『イギリス領熱帯アフリカにおける教育政策』を出し、アフリカ植民地での現地人教育に関する指針を示した<sup>15)</sup>。同報告書もまた教育を統治国の責任として行うという立場に立っていた。ただ、『二重統治論』とは異なり、この報告書は、少女や成人女性の教育の重要性を指摘していた。「コミュニティの女性を教育の多層的な影響を受けない状態で放置すれば、世代間の自然な絆を破壊したり、年配の女性の古い偏見を強化したりするなどの影響を生むかもしれない。女性に不満を抱かせたり、無能力の状態におけば、教育は祝福されるべきものではなく、呪いとなる。」として、現地社会を安定させる「伝統の維持者」として女性を位置づける文脈でその教育の重要性を指摘したのであった<sup>16)</sup>。一方で、ミッシヨナリの影響を強く受けたこの報告書は、女性の教育については、「この問題の繊細さと難しさ」を強調し、現地の慣習への配慮を前面に押し出す慎重な姿勢を示した<sup>17)</sup>。女性教員が独身であることを求められた当時においては、このことは、現地の教育に当たる人材の供給については、早婚の伝統が強い現地女性ではなく、ヨーロッパ女性に依存することを意味した<sup>18)</sup>。

このような認識の変化は、植民地省の教育政策への女性の参入を促した。原住民教育諮問委員会には元々女性の委員はいなかったが、1925年5月、女性をメンバーに入れることになる。初代の女性委員は、イギリスの女子中等教育の発展と

女性教師の育成をけん引してきたサラ・バーストール (Sara Burstall) であった<sup>19)</sup>。

また、1924年以降、植民地省は、植民地教育サービス (Colonial Education Service: CES) として植民地に少数の女性も含む、教育職員を送り始めた。ホワイトヘッドによると、CESとして雇用されるには、ヨーロッパ系のイギリス臣民であってイギリスの学位を保有していること、教員免許を持っているか、1927年以降についてはロンドン大学の教育研究院で1年間訓練を受けることで取得できる教員資格を持っていることが条件とされた。さらに、赴任後2、3年以内に現地語の試験に受かる必要もあった。CESとして派遣された女性の多くは大学の学位は持っていなかったが、何等かの教員免許は保有していた<sup>20)</sup>。しかし、戦間期においては、植民地での教育に本国女性が関わる下地はできたものの、世界恐慌後の財政難もあり、植民地での女子教育や成人教育は低調であった。

しかし、世界恐慌を経た1930年代、植民地省の認識が転換し、ルガードのような植民地行政官の経験知に基づいた「間接統治」から離れ、植民地省が専門知に基づき現地社会へ介入するようになった<sup>21)</sup>。この動きを推し進めたのは、恐慌が一次産品に依存した植民地経済に打撃を与えるなか、失業や困窮、植民地政府の政策への不満を背景に生じた西インド諸島やアフリカでの反乱の続発という眼前の危機であった。とりわけ反乱が頻発し事態が深刻であるととらえられた西インド諸島には、1938年、モイン男爵を長とする調査委員会が派遣された<sup>22)</sup>。この委員会の報告書は、西インド社会の深刻な貧困と社会不安、そしてそれに対する植民地当局の無策を厳しく批判していた。社会科学の専門家を巻き込んだ調査団の報告は、専門的な社会政策の必要性をイギリス政府に認識させ<sup>23)</sup>、1940年、植民地開発福祉法が成立した。

さらに、近年の研究が指摘しているように<sup>24)</sup>、1930年代には、植民地統治に専門知が活用されるようになっただけでなく、林学や土壌学といった植民地経済で重視された学問においてパラダイム転換も起こっていた。科学者の間では、熱帯地域の土壌は肥沃であるという認識に代わり、1930年代にはこの地域の土壌のもろさに注目が集まるようになり、農業生産に深刻な影響を与かねない土壌侵食について危機感をもって語られるようになった。同時期、植民地の人口についても、過小への懸念から急増への懸念へと認識の転換が起こっており、伝統的なやり方では、人口増によって土地の侵食を推し進めてしまうという認識が共有された<sup>25)</sup>。この中で、土地の保全や生産性の高い農法の導入などを現地の人々に教育し、農村社会を立て直すことがアフリカの植民地政策の基礎となっていく。ホッ

ジが詳述しているように、1930年代には、農村の開発が第二次大戦後にはコミュニティ・デヴェロップメントと呼ばれるようになる<sup>26)</sup>民衆教育と結びつけて考えられるようになった。1935年に植民地省教育諮問委員会が刊行した報告書では、現地の人々の協力を取り付け、コミュニティ全体を発展させる必要が強調されている。現地社会を巻き込むコミュニティ・デヴェロップメントが開発政策として重視されるなかで、進展がなかった女性の教育に再び関心が集まることになった<sup>27)</sup>。

第二次世界大戦が始まり、イギリス植民地への枢軸国による圧迫が高まるなか、兵士や軍属の派遣、物資の供給などで植民地の人々も動員された。他方で、インドにおけるように、植民地統治の正当性が失われ、独立を求める声も植民地から出るようになった。以前にもまして、本国は植民地の人々の協力を取り付ける必要に迫られたのである。この中で、戦間期からあった教育政策に加え、植民地省では植民地での福祉政策も重要な検討課題となった。1943年1月には、植民地省社会福祉諮問委員会（Colonial Social Welfare Advisory Committee）が初めて任命されている。第二次世界大戦中は、福祉と教育は別に検討されていたが、この植民地社会福祉諮問委員会は、1954年に民衆教育（コミュニティ・デヴェロップメント）委員会を統合する形で社会開発諮問委員会（Advisory Committee on Social Development）に発展解消することになった。

他方で、教育政策については、第二次世界大戦中にさらに検討が重ねられ、後にコミュニティ・デヴェロップメントと呼ばれるようになる考え方の基礎が作られた。植民地の教育政策で主導的役割を果たし、後にコミュニティ・デヴェロップメントの拠点となるロンドン大学教育研究院の教育学者フレッド・クラーク（Fred Clarke）とリードは、1940年の植民地開発福祉法成立を受け、「コミュニティ教育と民衆識字教育」の問題全体の再検討に着手した<sup>28)</sup>。その結果、植民地での民衆教育の指針として1944年に刊行されたのが、『アフリカ社会における民衆教育』であった。注目すべきは、この文書が、現地の人々の生活や経済状況の改善に加えて、将来の自治に向けた準備をイギリス政府の目標として挙げ、「アフリカの生活を改良する主体はアフリカ人自身であるべき」だとして、科学的計画の下、現地の人々の協力と参画を取り付ける必要性を強調したことであった<sup>29)</sup>。報告書は、既存のアフリカでの教育が学校教育と少年を中心としたものであることを指摘しつつ、取り残された層、つまり少女と成人も含めて、コミュニティ全体を教育対象とし、その意識を変えていくことを喫緊の課題として訴えた。報告書は、その理由として以下のようなアフリカの現状分析をあげている。まず、急速

な産業化と科学技術の時代に適応する必要が生じている中、世代間の分断が広がって、社会を混乱させかねない状況になっているということである。さらに、現地の人々の認識も大きく変わり、困難な状況に置かれたときに、従来のように諦めて耐えるのではなく、為政者や当局の責任を問うようになっているということを指摘した。このような社会的緊張は、民衆教育を通じて市民的責任を住民に身に着けさせることでしか、緩和できないというのであった。報告書は、植民地の一部地域で起こっている政治的要求の高まりに注意を喚起したうえで、共同体を統合する市民権意識（common citizenship）を育てる時期にきたとの認識も示した。植民地統治に対する不満や独立へ動きを、現地の人々への市民権教育という形で懐柔する必要が認識されていたのである<sup>30)</sup>。

開発の「人間的側面」に植民地省が深くかわかり、専門的知見に基づいた計画に沿って現地社会を変えていこうとする動きは、独立運動が高まり、冷戦が始まる中で、さらに強まった。1947年には、植民地省は社会福祉担当アドヴァイザーを新たに採用するとともに、すでに男性アドヴァイザーが存在した教育については、女性教育担当のアドヴァイザーとして、新たにグウィリウムを採用した。

このようなイギリス政府の開発姿勢は、植民地での教育や福祉に関わる女性専門人材の需要を高めた。植民地省の女性活用についてカラウェイは、「男性の穴埋め」が必要となった第二次世界大戦期に増加が始まったことを指摘している。たとえば、リチャーズは植民地省社会サービス局の臨時局長に就任した。植民地省では、戦時中に、他に6名の女性が様々な部局の局長補佐に就任している。1944年には、臨時のジュニア・アドミニストレーターとして、女性を植民地に派遣する試みも行われた<sup>31)</sup>。同じ年に出版された植民地における社会福祉の現状を報告した『イギリス植民地における福祉』では、同時期の植民地における教育組織について次のような説明がある。「CESは、教育の全体的な方向性を決めたり、視学や教育行政に関わったり、政府が運営している、大半は中等教育以上の施設のスタッフとなっている…その数は、530名であるが、そのうち87名が女性である」<sup>32)</sup>。第二次大戦中にすでに87名の女性がCESとして勤務していたことがわかる。ホワイトヘッドは、特に1945年以降は多くの女性がCESとして勤務したと述べている。ただし、男性のCESとは異なり、彼女たちの多くは、短期間の契約であったり、結婚で退職したりしたため、公式の記録にほとんど残っておらず、詳細はわからない<sup>33)</sup>。ここには、植民地での開発に女性人材が必要とされた時代にあったジェンダーの問題が如実に表れている。

一方で、比較的研究が進んでいるナイジェリアについては、カラウェイが現地

で医療スタッフや行政官、教育官といった専門職として勤務した女性の状況やその体験を明らかにしている。それによれば、植民地省では、脱植民地期に女性の管理職登用が加速した。現地でも女性が重宝されるようになったが、その理由として、以下の理由が挙げられている。まず、女性の大卒者のほうが男性よりも条件が悪いポストを受け入れる傾向にあったことである。多くが中流階級出身であった彼女たちにとって、植民地は自らの可能性を開く場でもあった。また、脱植民地化が進み、スタッフの現地人化が進む中で、現地人の男性上司にとって、イギリス人男性より女性に指示を出す方が容易との認識があり、脱植民地期にはイギリス人女性がイギリス人男性と現地人との間の「緩衝材」となった事情も指摘されている。一方で、カラウエイは、ナイジェリアに赴任した専門職女性の結婚率の高さを指摘しており、「補完」として、妻を継続雇用することが多かったことも明らかにしている<sup>34)</sup>。

開発の「人間的側面」が植民地の開発で不可欠となった時代に教育や福祉、医療で需要が急増した本国の女性人材の地位は低く、補助的な位置づけであった。宗主国の人間として、現地社会の女性や子供に関わる問題への対応を期待される存在でもあった彼女たちは、本国の構造的なジェンダー・バイアスの下に置かれていたのである。次節では、このような女性たちの中でも、政策上中心的な立場にたった3名の女性がおかれた状況を確認する。

## 第二章 開発の時代と女性専門家—グウィリアム、リード、リチャーズ

### (1) 出生からキャリア形成期

本稿で取り上げる3名は、いずれも、中流階級出身である。マーガレット・リードは医師の父の下、オードレー・リチャーズは法学教授の父の下、それぞれロンドンで出生している。フレダ・グウィリアムは、後に刑務所長を務めた父の下、当時のミドルセックス、フェルタムで1907年に出生した<sup>35)</sup>。3名のうち、リチャーズのみが、父親の仕事の関係で幼少期を植民地（インド）で過ごしている。3名とも中等教育を受けているが、リードとグウィリアムについては成績優秀で奨学金を得て中等教育に進んでいる<sup>36)</sup>。

中等教育を終えたのち、3名ともケンブリッジ大学に進んだ。生年の一番早いリードは、家事に従事した後、1908年に19歳でニューナム・カレッジ<sup>37)</sup>に進学し、歴史学を学んで1911年に卒業した。ホワイトヘッドが紹介しているリードの甥の証言によれば、後年、ケンブリッジ大学はリードに遡及的な学位授与を申し出た



が、すでに PhD を持っていたため辞退したという<sup>38)</sup>。大学卒業後の1912年から1919年までの時期における彼女の活動については、よくわかっていない。ODNには、リードには婚約者がいたが、第一次世界大戦で戦死したと彼女が親族に打ち明けたということが紹介されており<sup>39)</sup>、この時期は、婚約者を失って、生き方を模索していたと考えられる。1919年、リードは弟の赴任地であったインドに移り、5年間、インドでソーシャルワークに従事した。人類学への関心が高まったのは、男性が出稼ぎにいった後に残された女性や子供たちについて研究を始めたインド滞在中のことであった。インドでの経験を踏まえた成果は、1931年に出版されている。1930年、41歳で PhD 学生として LSE に入り、人類学に参与観察の手法を導入しこれを確立したマリノフスキ (Bronislaw Malinowski) に師事した。当時、マリノフスキは、「文化接触」(cultural contact) を研究対象とする人類学を提唱しており、とりわけ、ヨーロッパ文明の侵食がアフリカの現地社会に及ぼす影響に強い関心を抱いていた。そのことから、マリノフスキのゼミには植民地行政官やミッシヨナリも集っており、人類学が植民地統治と接近することになった<sup>40)</sup>。このマリノフスキの下、リードは人類学者としての訓練を受け、1934年に博士課程を終えた後、1939年までの5年間、国際アフリカ言語文化研究所<sup>41)</sup>の研究員としてイギリスの保護領であったニヤサランド(現マラウイ)の村落で移民労働の影響に関する研究に従事している。また、リードは、北ローデシアで調査をしていたリチャーズとともに、1938年に出版された元インド総督ヘイリー (Malcolm Hailey) による『アフリカン・サーヴェイ』にも協力していた<sup>42)</sup>。

リードと同時期に人類学者としてフィールドで活動していたリチャーズは、リードより10歳若く、1918年にケンブリッジ大学、ニューナム・カレッジに進学した。リチャーズを偲んで書かれた LSE の記事によると、両親はリチャーズの大学進学には反対しており、進学するなら科学を学ぶように主張したという<sup>43)</sup>。大卒女性の進路が教師や医師など限られた専門職以外になかったことが両親の反対と科学を薦めた背景にあったと思われる。リチャーズはニューナムで自然科学を学び、1921年自然科学トライボスの第 I 部(一般知識)に合格している。卒業後、母校で教鞭をとり、国際連盟の労働局で事務をしたのち、ニューナムで一緒であった友人の父で LSE の教員であった政治学者グレーアム・ウォーラス (Graham Wallas) の影響を受け、LSE に進学した。リードと同様、LSE でマリノフスキを指導教授として研究を続け、1931年に PhD を取得した。1930年代を通じて、リチャーズは、LSE の講師をしながら、アメリカの財団の資金を得て、北ローデシアのベンバ族を対象にフィールド・ワークを行っている。1939年に出版された

『北ローデシアにおける土地、労働、食習慣 (*Land, Labour and Diet in the Northern Rhodesia*)』は、栄養摂取の観点から人類学的分析を行い、リチャーズの代表作の1つとなった。リチャーズは、他の2名とは異なり研究者としての道を歩み続けることになるが、後述のように、植民地省に開発に関わって協力することになるのは、現地の栄養状態の改善における貢献が期待されたことによるだろう。なお、リチャーズは、1937年から40年までヨハネスブルクの大学に勤務した他、戦後もウガンダのマケレレ・カレッジで勤務しており、研究者として、そして大学教員として植民地に関わっている。

最後にケンブリッジに進学したグウィリアムは、1926年、同大学のもう一つの女子学寮であったガートン・カレッジに進学し、歴史学を学んだ。1929年、歴史学トライボスの第Ⅱ部（専門試験）で第二級の成績をおさめるが、学位は得られていない。卒業後、彼女は教師としての道を歩んだ。1929年から31年までは、ファルマス・カウンティ・ハイスクールで、31年から36年までは、ロンドンにあった国教会系の女子中等教育学校であったフランセス・ホランド・スクールで教鞭をとった。その後は、教員養成に携わるようになり、1941年まではチチェスターのカレッジにおいて勤務し、その後、植民地省にリクルートされるまでは、ブライトンの教員養成カレッジで学長を務めていた。他方で、1930年代を通じ、敬虔なアングリカンであったグウィリアムは、社会問題にも深く関心を持って積極的に活動していた。バタシーでソーシャルワークに関わったり、インド問題に関する女性諮問評議会の名誉会長を務めたりしている。第二次大戦中も、イギリス赤十字などでユースワークに携わっていた。他の2名とは異なり、本国でキャリアを築いたグウィリアムであるが、このような社会問題への関わりは、第二次世界大戦後に植民地の女子教育に関わるための素地を形成したと思われる。ホワイトヘッドは、彼女が敬虔なアングリカンであったことが、植民地でのミッシヨナリとの折衝に有利に働いたことを指摘している<sup>44)</sup>。

先述のように、第二次世界大戦勃発後、植民地における本国の女性専門人材の需要が高まると、3名は、それぞれの立場で植民地の開発に関わるようになった。

## (2) 開発の時代におけるキャリアと矛盾

前節でみたように、リチャーズとリードは人類学者としてのキャリアを歩みだした時点から植民地に関わっていた。しかし、1930年代において人類学は「揺籃期の学問」としてみなされており、植民地省はその活用に積極的ではなかった。後年、リチャーズは、人類学と植民地省との密接な関係について、「第二次世界大

戦以前については主是できない」として、この時期の調査資金が主にアメリカの財団からでていたと述べている<sup>45)</sup>。カラウェイも、1930年代においては植民地省の人類学に対する熱意はなかったと指摘しているが<sup>46)</sup>、植民地省が人類学の知見を積極的に植民地の開発に活用するのは第二次世界大戦以降のことであった<sup>47)</sup>。人類学者であったリチャーズやリード、教育者であったグウィリアムが植民地統治に関わって政府へ協力するのもこの時期であった。

先に植民地省に協力することになるのは、リチャーズとリードであったが、この背景には社会福祉や教育を重視するようになった植民地省の政策転換に加え、「男性の不足」による一時的な「代替」という事情があった。先述のように、リチャーズは、暫定的に植民地省の社会サービス局長に就任している。植民地省には、当時、植民地の開発に関わる諮問委員会が続々と設立されていたが、リチャーズはそれらの諮問委員会のメンバーとして活動することにもなった。先述のように、1943年1月にLSEの学長であったカー・サンダース（Alexander Morris Carr-Saunders）を委員長として植民地省社会福祉諮問委員会が誕生したが、リチャーズはそのメンバーの一人であった<sup>48)</sup>。戦時中であったこともあり、この委員会では9名中5名と女性が多く委員を務めていた。さらに、1944年には、同じくカー・サンダースを委員長とする植民地社会調査評議会（Colonial Social Research Council）のメンバーとなった。この後、リチャーズは人類学者として植民地に関わり続け、学者として成功への道を歩んだ。1959年には女性で初めて王立人類学協会の会長に就任し、1967年には、女性人類学者として初めてイギリス学士院のメンバーになっている。

一方のリードは、人類学者でありながら、後にコミュニティ・デヴェロップメントと呼ばれるようになる民衆教育に関わることで、専門外の教育分野に進出することになる。そのきっかけは、リードのロンドン大学教育研究院入りであった。植民地で勤務する人材を教育する機関として1927年に設置されたロンドン大学教育研究院のコロニアル・デパートメント（Colonial Department）でリードは戦前より講義をしていたが、1940年、局長の比較教育学者マムフォード（W.B. Mumford）が戦争勃発を機にイギリスを離れてしまった。教育研究院はマムフォードに戦時中は休職を許可した。彼の代理として、所長であったクラークが白羽の矢を立てたのが、人類学者であったリードであった。マリノフスキ派であったリードが重視する「文化接触」の理論が、教育をめぐる現地への介入で生じる軋轢に対応する際に必要であると考えられたのである。リードは、「一時的に」休職中のマムフォードの代理の局長としてコロニアル・デパートメントを率いることに

なった。戦時中、クラークとともに植民地省教育諮問委員会のメンバーとなり（1943年7月着任）、1944年に民衆教育に関する報告書を出したのは先述の通りである。1944年7月、教育研究院から帰国を求められたマムフォードはアメリカ残留を選択し、辞職した。臨時に局長を務めていたリードは、1945年、マムフォードの辞職を受けて、正式にコロニアル・デパートメント局長および教育研究院の准教授に就任した。教育学を専門としないリードのこの人事は異例であった<sup>49)</sup>。

リードが率いたコロニアル・デパートメントは、1952年、熱帯地域教育部（Department of Education in Tropical Areas）に名称を変え、独立運動の高まりを受けた植民地の「人心の掌握」の必要性が叫ばれる中、現地の人々を「健全な市民」として育成することを目指したコミュニティ・デヴェロップメントの牙城となった<sup>50)</sup>。植民地省においてもリードは、コミュニティ・デヴェロップメントで中心的役割を果たした。1946年にはイギリス代表団の一員としてUNESCOの総会に派遣された他、西アフリカの大学設置に関わったエリオット委員会、1949年設置の大衆教育委員会、1954年に設置された社会開発諮問委員会のメンバーとなっている。1956年、リードは教育研究院を退職し、ナイジェリアのイバダン大学の客員教授に就任した。しかし、1年後離任することになった。彼女が教育の専門家でなかったことが、離任の背景にあった<sup>51)</sup>。植民地開発に関わる中で、専門外の教育で活動することになったことが裏目に出ていた。

ただ、リードは、リチャーズと同様、大学でポストを得ており、特に戦後は、比較的安定した状況にあった。一方で、植民地省にアドヴァイザーとして直接雇用されたグウィリアムは、植民地省での俸給や地位の低さと、使命感との間で葛藤することになった。

戦時中の勧告を受け、植民地省の教育アドヴァイザーであったクリストファー・コックス（Christopher Cox）が、女性教師の育成だけでなく、植民地における女性の教育全般を担当する女性の教育アドヴァイザーの採用を検討し始めたのは、1945年末のことであった。人選の結果、ブライトンの教師養成カレッジの学長であったグウィリアムに打診が行われ、1946年初頭、グウィリアムは植民地省での面接を受けることになる。ただ、そこで提示された条件は、5年任期で、給与も現職より300ポンドも低いというものであった。39歳の独身女性であった彼女にとって、定職と収入を手放す決断は重く、彼女は着任に逡巡した。ホワイトヘッドは、彼女がコックスに宛てた書簡の中で、300ポンドの減収が着任へのネックとなっていること、女性に差別的な官庁の俸給制度に納得できないことを訴えたと明らかにしている<sup>52)</sup>。さらに、健康診断を担当した医師が、グウィリアム

の体格と喘息の既往を問題視し、植民地での任務には適さないという見解を出した。これに対し、面接でグウィリアムを「適任」として気に入っていたコックスは、医師の了解を取り付けるとともに、グウィリアムには5年の任期終了後には、より上位の職に任命することを約束した。それを受け、1947年5月、彼女は植民地省の女性教育アドバイザーとして着任することになった<sup>53)</sup>。

しかし、この俸給の問題は、彼女の任期切れが迫り、無期雇用への転換が検討された1950年末に再浮上した。問題は、無期に転換する際に、新任者同様、最も低い俸給を適用するとされたことから、現状より俸給が下がる可能性がでてきたことであった。グウィリアムはこれに強く抵抗し、コックスに待遇への不満を訴え、他に条件のよい職への誘いがあることも打ち明けた。これを受け、コックスが植民地省の説得に尽力し、俸給の維持に成功したことにより、1951年にグウィリアムは正規の職員となった<sup>54)</sup>。

コックスの片腕として植民地の女性教育に尽力したグウィリアムが植民地省で受けたこのような待遇や、その改善を安定した地位を得ている男性たるコックスに依存せざるをえなかった状況は、当時の本国女性の地位の低さを如実に示すものであろう。一方で、皮肉なことに、グウィリアムが期待された職務は、植民地の女性の教育の普及と地位の向上の支援であった。彼女の職務の多くが、植民地への視察と植民地当局への勧告で占められていた。コックスとグウィリアムの信頼関係は強固で、グウィリアムはコックスに植民地の教育スタッフについての評価を伝え、それが人事に影響を与えたこともあった<sup>55)</sup>。グウィリアムは、植民地省が現地女性の民衆教育を重視し始めた1950年には、「植民地における女性の自発的活動に関する作業部会（Working Party on Voluntary Work among Women in Colonial Territories）」の部会長を務めた。さらに、1953年に誕生した植民地省社会開発諮問委員会の女性の活動に関する小委員会の委員長として、小委員会を1961年に植民地省を辞するまで率いた<sup>56)</sup>。同小委員会は、植民地の社会開発における女性政策への助言と支援を期待されていたが、その活動は委員長であったグウィリアムによるところが大きかったようである。1956年、社会開発諮問委員会の再編が議論された際、「この小委員会の熱意にムラがあるように見えるのは、それがこの国にグウィリアムがいるかどうかと関わっているからである」とする見解が植民地省内で示されている<sup>57)</sup>。グウィリアムは、小委員会を率いながらも、女性教育アドバイザーの職務で植民地での視察へ出かけていることが多かった。小委員会ではグウィリアム不在時の対応も決められていたが、彼女が国外に出ている期間は小委員会の活動が停滞することもあった。ただ、グウィリアム自身は、

この小委員会を軽視してはいなかった。1955年には、小委員会が9か月ほど間開かれていないとの指摘に対して、グウィリウムは今後の予定を示しつつ、「女性小委員会は死んだのではなく、眠っているだけだ」と反論している<sup>58)</sup>。さらに、脱植民地化が進んだ1960年には、「我々は、植民地省の影響力の縮小という変化が、未だそこから便益を受けたいとしている人々から必要とされ、感謝されるサービスの撤回につながらないように切に願っている」として、女性小委員会の将来計画の策定や英連邦関係省との連携の必要性も訴えていた<sup>59)</sup>。翌61年、植民地省のアドヴァイザー職がなくなると、グウィリウムは植民地省を辞し、技術援助局を経て海外開発省に移り、1970年まで女性の教育に関わる職務に従事した<sup>60)</sup>。帝国末期に植民地の開発と脱植民地化後の発展途上国に対する援助において人材の連続性があったことが、グウィリウムの例からは分かる。

## むすびにかえて

植民地省を離れて2年後の1963年、グウィリウムは王立技芸協会において、「コモンウェルスの現代社会における女性の教育について」という講演を行っている。講演の冒頭、グウィリウムは、植民地開発に関わり始めた1947年に現地で経験した「当惑」を述懐した。

16年前、私が初めてアフリカを訪問した時のことです。スワジランドで、現地社会の各階層から選ばれた女性の代表者たちに会いました…（中略）通訳を介して質問を続ける中で、きれいに化粧をして伝統衣装に身を包み、それゆえに威厳を湛えた年老いた女性が若い女性をつつきました。「夫はどこにいるのか、彼女に聞きなさい」。私は、「私には夫はいません」と答えました。もう一度つついて「なぜ、彼女には夫がないのか」と聞きました。この質問に答えるのは簡単ではなかったので、私は、結婚を選ばなかったと答えました…（中略）再度、彼女は隣の人をつついて言いました。「なぜ、彼女が結婚していないのか聞きなさい」。私は、「私の社会では必ず結婚する必要はないし、当面、男性より女性が多いから一本当に、一緒になるには男性が不足して一です。私の社会は一夫一婦制なので」。会話が終わり、私が帰ろうとすると、もう一度彼女はやってきて通訳者にいいました。「あなたの社会が一夫多妻制であれば、あなたも夫も持てるし、あなたの問題は解決すると伝えなさい」と<sup>61)</sup>。

グウィリアムは、このエピソードを開発の障壁となってきた女性の従属的地位を象徴するものであるとして紹介している。ただ、この時代に、海外での職務にまい進できたのは、グウィリアムが単身であったからであり、そのような女性はイギリスでも一般的ではなかった。また、彼女の言葉からは、ロスト・ジェネレーションであったことが単身の背景にあったということも伺える。講演後の質疑応答の場で、イギリス大学女性連盟からの出席者が植民地開発に尽力してきた「自立した未婚女性」について、時代の変化に危機感を示しつつ、グウィリアムにその評価を尋ねている。「我が国では、多くの先駆的な仕事は独身女性たちによってなされてきました。彼女たちは今、消えつつあります。我々は、女性たちがかつて強く要求してきた役割を結婚しても引き受ける女性を探すのに苦労しています…アフリカで先駆的な女性たちがなしてきたような仕事が、これからもなされ続け、女性たちが求められている責任を引き受けることが今後もできるとお考えでしょうか」<sup>62)</sup>と。

これに対し、グウィリアムは、別の会合でも「経済的に自立した独身女性」の問題が議論になったことを紹介しつつ、時代の変化を踏まえて以下のように回答した。「彼女たちのことを、自立しすぎているがゆえに危険だという人もいます…(中略)しかし、結局は、社会が変化しているときには、社会の義務や相互の責任の形態になじみにくい特定の集団が生じるものだとすることで議論は落ち着きました。」<sup>63)</sup>と。ここからは、植民地／途上国の女性のために尽力してきた「自立した独身女性」が、本国／先進国であるイギリス社会では主流の存在ではなく、「危険」なマイノリティであったこと、つまり、イギリス社会のジェンダー構造の隙間に落ち込んだ存在であったことがわかる。グウィリアム自身は、「帝国主義者」として植民地／途上国の女性の教育に尽力した人物であり、フェミニストではなかった<sup>64)</sup>。しかし、本稿で確認してきたグウィリアムたちのライフストーリーが示すのは、帝国末期の「開発の人間的側面」が強調された時代に活用された「自立した未婚女性」たちが、帝国主義的な本国／先進国の開発者であったと同時に、本国の厳然たるジェンダー・バイアスの構造によって生み出された存在であったということである。

# 注

- 1) カラウェイが明らかにしているように、気候や衛生条件が厳しく「白人男性の墓場」とも呼ばれたアフリカについては「白人女性の居場所はない」とされていた。1920年代に入っても行政官の妻帯は例外的であった。(Helen Callaway, *Gender, Culture and Empire: European Women in Colonial Nigeria*, Oxford, 1987)。
- 2) Magaret Strobel, *European Women and the Second British Empire*, Bloomington and Indianapolis, 1991; Vron Ware, *Beyond the Pale: White Women, Racism and History*, London; New York, 1992; Nupur Chaudhuri and Margret Strobel eds, *Western Women and Imperialism*, Bloomington and Indianapolis, 1992. これらの研究では本国女性と現地女性との非対称な関係性を批判的に見る必要も指摘されており、ラムサックの論考では、ヨーロッパ女性の現地女性に対する在り方を“maternal imperialists (母性帝国主義者)”と定義している(Barbara N. Ramusack, ‘Cultural Missionaries, Maternal Imperialists, Feminist Allies: British Women Activists in India, 1865-1945’, in Nupur Chaudhuri and Margaret Strobel, *ibid*, pp.119-136.)。
- 3) すべてをあげることはしないが、井ノ瀬久美恵や並河葉子、堀内真由美らの研究がある。井ノ瀬久美恵『女たちの大英帝国』(講談社, 1998年)、並河葉子『イギリス帝国と女性宣教師—19世紀後半における女子教育と学校』(駒込武, 橋本伸也編『帝国と学校』昭和堂, 2007年所収)、堀内真由美『大英帝国の女教師—イギリス女子教育と植民地』(白澤社, 2008年)など。2006年に刊行された『イギリス近現代女性史研究入門』でもイギリス帝国における本国女性の活動については、第6章「大英帝国と女性」で扱われている(河村貞枝, 今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』, 青木書店, 2006年)。
- 4) 開発史の研究者、ホッジによる言葉。Joseph Morgan Hodge, *Triumph of the Expert: Agrarian Doctrines of Development and the Legacies of British Colonialism* (Athens, 2007), Chap.4 ‘The “Human Side” of Development’.
- 5) 女性に高等教育を受ける機会をもうけるため、ケンブリッジ大学が最初的女子学寮であるガートン・カレッジを設立したのは、1869年であった。一方、オクスフォード大学が女子学寮であるサマーヴィル・カレッジを設置したのは、1879年である。
- 6) 1940年代から50年代においては、大卒女性は全女性の1%未満であった(Callaway, *Gender, Culture and Empire*, p.144.)
- 7) ケンブリッジは、学部卒の女性には卒業認定しか認めていなかった。オクスフォード大学では、1909年に女性への学位授与が認められている。ロンドン大学は女性への学位解放は早く、1878年であった(安原義仁『イギリス大学史』昭和堂, 2021年, 年表より)。
- 8) Whitehead, ‘Education for Women in Contemporary Society in the Commonwealth: A paper by Freda H. Gwilliam, O.B.E.’, *Journal of the Royal Society of Arts*, Vol. 111, No.5086, September, 1963, pp.814-827.
- 9) Whitehead, *Colonial Educators: The British Indian and Colonial Education Service, 1858-1983*, London, 2003. ホホワイトヘッドは、グウィリアムについても評伝を書いている(Clive Whitehead, ‘Miss Freda Gwilliam (1907-1987): A Portrait of the ‘Great Aunt’ of



- British Colonial Education', *Journal of Educational Administration and History*, 24, 2, 1992, pp.143–163)。男性中心ではあるが、植民地省の人事制度や職員の出自、キャリアの特徴については、カーク＝グリーンやサンダーランドの研究で全体像が明らかになっている (Anthony Kirk-Greene, *Britain's Imperial Administrators, 1858–1966*, London, 2000, David Sunderland, *Managing British Colonial and Post-Colonial Development: The Crown Agents, 1914–1974*, Woodbridge, 2007)。
- 10) Joseph M. Hodge, Gerald Hödl & Martina Korf eds, *Developing Africa: Concepts and practices in twentieth-century colonialism*, Manchester, 2014, 'Introduction'.
  - 11) F.D. Lugard, *The Dual Mandate in British Tropical Africa*, first published in 1922, Edinburgh and London, reprinted in 2019, p.606.
  - 12) ナイジェリアで1926年に設置された教育局に最初の女性メンバーとして加わったシルビア・リース＝ロスの回想でも、教育当局とミッシヨナリの代表が出席した委員会での陰湿な雰囲気は述べられている (Sylvia Leith-Ross, *Stepping-Stones: Memoirs of Colonial Nigeria 1907–1960*, Edited and with an Introduction by Michael Crowder, London and Boston, 1983, p.87.)。
  - 13) Lugard, *The Dual Mandate*, Chap. XXL, 'Education', pp.425–460.
  - 14) 委員会の管轄は当初アフリカの植民地であったが、1927年以降、全植民地に拡大した。
  - 15) *Education Policy in British Tropical Africa*, London, 1925, Cmd.2374.
  - 16) Ibid, p.8.
  - 17) Ibid, p.7.
  - 18) Whitehead, 'The Education of Women and Girls: An Aspect of British Colonial Policy', *Journal of Educational Administration and History*, Vol.16, Issue 2, 1984, pp.24–34.
  - 19) この経緯やバーストールら女性委員の植民地への女子教育に対する姿勢については、堀内前掲書、第6章で詳しく扱われている。
  - 20) Whitehead, *Colonial Educators*, pp.81–89.
  - 21) Joanna Lewis, *Empire State-Building: War and Welfare in Kenya 1925–52*, Oxford, 2000; 'Tropical East Ends' and the Second World War: Some Contradictions in Colonial Office Welfare Initiatives', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, Vol. 28, No.2, May 2000, pp.42–66.
  - 22) Barbara Bush, 'Colonial Research and the Social Sciences at the End of Empire: The West Indian Social Survey, 1944–1957', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, Vol.41, No.3, 2013, pp.451–474.
  - 23) 都丸潤子「ユネスコ設立過程とイギリス、仙台一脱植民地化と平和のとりで」『ヨーロッパ文化史研究』, 17号 (2016年), 31–51頁。
  - 24) 代表的な研究として、Joseph Hodge, *Triumph of Expert; Helen Tilly, Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870–1950*, Chicago and London, 2011, 水野祥子『エコロジーの世紀と植民地科学者—イギリス帝国・開発・環境』, 名古屋大学出版会, 2020年がある。
  - 25) Ibid.

- 26) Community Development という言葉はイギリスのアフリカ統治の中で生まれたが、植民地政策でこの語が民衆教育と社会福祉を統合する言葉として公式に採用されたのは、1948年夏にケンブリッジで開かれた民衆教育に関するアフリカ植民地行政官の会議においてであった (UK, National Archives, 以下, TNA, CO1073/345, *Colonial Office, Colonial Office Summer Conference on African Administration, Second Session 19<sup>th</sup> August–2<sup>nd</sup> September, 1948 at King's College, Cambridge; the Encouragement of Initiative in African Society*, 1948)。それ以前は、主に Mass Education (民衆教育) という語が使われていた。1944年に植民地省が刊行した報告書によれば、民衆教育という語は、かつては Community Education (集団を対象に教育するという意) と呼ばれていたとされている (Colonial Office, Advisory Committee on Education in the Colonies, *Mass Education in African Society*, London, 1944, p.3)。
- 27) Hodge, *Triumph of Expert*, pp.184–196.
- 28) Ibid, p.192.
- 29) *Mass Education in African Society*, p.4.
- 30) Ibid, pp.6–8.
- 31) Callaway, *Gender, Culture and Empire*, p.139.
- 32) L. P. Mair, *Welfare in The British Colonies*, London, 1944.
- 33) Whitehead, *Colonial Educators*, p.100.
- 34) Callaway, *Gender, Culture and Empire*, pp. 143–145.
- 35) ODN
- 36) リードは9歳まで家庭教育をうけたのち、地元の学校に進学した。その後、ローディン校に奨学金を得て進学している (Ibid, p.228)。グウィリアムは、ロチェスター・ガールズ・グラマー・スクールと、ノッティング・ヒル・ハイスクールで学んだが、いずれにおいても奨学生であった (Ibid, p.248)。
- 37) ニューナム・カレッジは1871年に設立されたケンブリッジで2番目の女子学寮であり、女性高等教育の拠点であった。ケンブリッジ大学が女性にトライボス (卒業試験) 受験を認めたのは1881年で、合格者には学位ではなく認定証が付与された。(香川せつ子「ケンブリッジ大学における女性科学者の系譜—19世紀末から20世紀初頭にかけての時期を中心に—」『西九州大学子ども学部紀要』第6号, 2015年, 1–12頁)
- 38) Whitehead, *Colonial Educators*, p.228.
- 39) ODN
- 40) マリノフスキが提唱した「実用人類学」と植民地統治との関係については、以下を参照のこと。田中雅一「英国における実用人類学の系譜—ローズ・リヴィングストン研究所をめぐって—」『人文學報』2001, 84, 83–109頁。また、植民地における教育政策に社会人類学が及ぼした影響については、以下の論考がある。Peter Kallaway, 'Science and policy: anthropology and education in British colonial Africa during the inter-war years', *Paedagogica Historica*, Vol.48, No.3, 2012, pp. 411–430.
- 41) 1926年にロンドンに設立された研究所で、その機関紙『アフリカ』の会員には、人類学者だけでなくルガードなどの元行政官もいた。この研究所は、1920年代後半から30年代、

ロックフェラー財団の資金を得て、アフリカでのフィールド調査を集中的に行った。

- 42) 田中, 前掲論文。
- 43) 'Audrey Richards-a career in Anthropology' by Adam Kuper (March 23<sup>rd</sup>, 2016), #LSE-Women: Audrey Richards | LSE History, 2022年10月5日閲覧。
- 44) Whitehead, *Colonial Educators*, p.248; 'Miss Freda Gwilliam (1907-1987)', p.149.
- 45) Audrey Richards, 'The Colonial Office and the Organization of Social Research', *The Journal of Social Anthropology and Comparative Sociology*, Vol.4, Issue 2, 1977, pp.32-53.
- 46) Kallaway, 'Science and policy', p.429.
- 47) ただし、この時期に人類学者が植民地統治に協力したことは、彼らが植民地統治に無批判であったことを意味しない。近年、現場で調査に従事した科学者と植民地省、植民地政府が認識を一にしていなかったことが指摘されているように（ホッジ、水野前掲書）、人類学についても、行政側と人類学者との間で立場の違いがあったことは、リチャーズの回想でも伺える（Richards, 'The Colonial Office and the Organization of Social Research'）。
- 48) TNA, CO977/1, 'Colonial Social Welfare Advisory Committee, Membership' dated on 26<sup>th</sup> September, 1945.
- 49) Whitehead, *Colonial Educators*, pp.230-231.
- 50) 1950年代前半に植民地省がコミュニティ・デヴェロップメントを重視した経緯については拙稿（「1950年代イギリス植民地省の社会政策における女性の位置づけ—コミュニティ・デヴェロップメントとの関連を中心に—」『志學館大学人間関係学部紀要』41巻, 2020年, 33-49頁）を参照のこと。
- 51) Whitehead, *Colonial Educators*, pp.236-237.
- 52) Ibid., p.247.
- 53) Ibid., pp.245-247.
- 54) Whitehead, 'Miss Freda Gwilliam', pp.150-154.
- 55) Whitehead, *Colonial Educators*, pp.90-91.
- 56) 作業部会や小委員会については、前掲拙稿を参照のこと。
- 57) TNA, CO859/610, Memo by J. K. Thompson, 5<sup>th</sup> May, 1956.
- 58) TNA, CO859/610, From Gwilliam to Chinn, Lockwood, J.K. Thompson, 16<sup>th</sup> September, 1955.
- 59) TNA, CO859/1384, From Gwilliam to Chinn, Edith O. Mercer, D. Smith, 18<sup>th</sup> July, 1960.
- 60) Whitehead, *Colonial Educators*.
- 61) Gwilliam, 'Education for Women in Contemporary Society in the Commonwealth', p.815.
- 62) Ibid, 825.
- 63) Ibid.
- 64) Whitehead, 'Miss Freda Gwilliam'.